

侵略戦争発言にみる政治的失言

森 浩 二

はじめに

ここ数年、首相や閣僚経験者による失言が目立っている。しかも、歪んだ歴史観に基づく心ない発言で近隣諸国を刺激し、更迭人事に発展するケースが後を絶たない。マスメディアの発達で、最近ではこの種の失言は、通信社、テレビなどによってリアルタイムで伝えられ、世界的な反響を巻き起こす。一度、失言が国際的な問題を引き起こした場合、単に「歴史観」の違いとか「言葉不足」では済まされない場合が多い。特に人種問題や差別につらなりかねない問題に関する政治家の発言は、処置を誤ると、わが国に対する不信感や偏見となって跳ね返ってくる。それだけに慎重で機敏な対応が求められるわけだ。

過去の「侵略戦争」発言だけに絞っても、問題の本質にメスが入れられないまま、どれほど同じことが日本の政治で繰り返されてきたことか。多くの政治家は過去の戦争の歴史を問い直す努力を怠り、反省する謙虚さにも欠けていた。問題が起きる度に一応“反省”のポーズだけはとってその場を取り繕ったが、問題の本質に迫ろうとする努力は常に先送りしてきた。しかも、それは長い間、自民党政権の“お家芸”と見られていたが、連立政権になっても変化はなかった。最近の桜井新・元環境庁長官（自民党）の「侵略戦争」発言がこの最たるものだ。

この論文では桜井氏の失言を中心に、他の日本の政治家の失言を検証、その背景について考察する。

I. 侵略戦争発言とその背景

桜井発言

桜井新・元環境庁長官は1994年8月12日午前の閣議後の記者会見で、太平洋戦争に関して、

「(日本)は侵略戦争をしようとして戦った訳ではない。日本だけが悪いという考えで取り組むべきではない」と言明、さらに「(戦争の結果)アジア(の国々)は植民地支配から独立し、教育も普及して長く欧州とかかかわっているアフリカよりはるかに識字率が高い。経済復興の勢いが出てきて民族活性化にもつながった」¹⁾と語った。

(Japan did not intend to wage a war of aggression. So, when taking up the issue of the Pacific War, we should not proceed with the idea first and foremost that Japan is the only nation to blame. Thanks to the war, most countries in Asia became

independent of European colonial rule. As a result, education also spread, so that the literacy rate is far higher than in African countries that were also colonized by Europe. The outcome of the war gave all of Asia economic momentum and led to vitalization of the Asian people.)

桜井発言は、8月15日の終戦記念日や村山富市首相が同23日からの東南アジア諸国連合（ASEAN）訪問を控えていただけに最悪のタイミングだった。首相はすぐ「（発言は）適切ではない」とコメントを発表、記者団にも「極めて遺憾」と懸念を示した。実際、桜井発言は羽田政権時の永野茂門前法相（新生党）が南京大虐殺「でっち上げ」発言で更迭されてから3カ月足らずであり、政府が10年間で1千億円規模の平和交流事業を検討するなど戦後処理問題の検討を進めてきた矢先だっただけに、ダメージは深刻だった。

桜井発言に中国と韓国が一斉に反発、日本政府に適切な処置を求め、発言の撤回を迫った。余りの反響に驚いた桜井元長官は、「（発言）は不適切なものと考え、撤回する」と全面的に問題発言を撤回した。発言から撤回まで僅か12時間。あっけない幕切れだったが、撤回によって近隣諸国との事態の悪化が避けられたのは不幸中の幸いであった。桜井発言のどこが問題なのか。第一は、

「侵略戦争をしようと思って戦った訳ではなかった」。

という部分である。発言は満州事変以後15年にも及んだ戦争のどの局面を指すのか明白ではないが、太平洋戦争にしても東南アジアの資源確保が大きな目的であり、戦争全体の性格は侵略戦争だったというべきだ²⁾。

「戦争」には大義名分がある。太平洋戦争さなかの1943年、旧満州国やタイ、フィリピンなどの親日政権を招いて大東亜会議を開き、植民地解放の旗を振ったことがある。いわゆる大東亜共栄圏構想で、建前としては植民地からの解放と共存共栄を謳っていたが実質は新しい“日本従属”へのルールを敷くための手段に過ぎなかったのである。このことは、植民地にした朝鮮や台湾の処遇を考えていなかったことでも明らかだ。

戦没者の遺族には「戦争の意義づけ」が特に必要である。でなければ“犬死”となってしまう。戦争中、多くの人が応召または徴兵されて戦地に赴いた。学徒兵の多くが神風特攻隊員となって敵艦めがけて自爆した。また、ある人たちは戦地で圧倒的な数の敵軍に囲まれ力尽きて玉砕していった。自分たちの命を投げうって祖国の繁栄と安泰を祈ったのである。遺族は、それを誇りに生きてきた。それが、戦争で亡くなった自分たちの家族に対するせめてもの慰めであった。応召した兵士や戦没者の遺族の中には今でも「国を守るために戦ったのに、侵略戦争といわれるのは耐えがたい」という感情が根強い。特に93年夏、細川元首相が太平洋戦争は「侵略戦争であった」と認めたことに対し、遺族や関係者の間から一斉に反発が噴き出した。意義付けがなくなってしまうからだ。しかし、酷な言い方だが、遺族や関係者の心情と客観

的な歴史の認識は、はっきりと区別しなければならない。そうすることが歴史を直視することであり、戦争を起こさない誓いを風化させないための反省とし生き続けていくからである。第二の問題点は、

「アジアはその（戦争の）おかげで、ヨーロッパの植民地支配からほとんどの国が独立した。その結果、教育も普及し・・・アジア全体が経済に勢いが出て民族の活性化につながった」³⁾。

というくだりである。アジア諸国の人たちにすれば、「日本は植民地解放の恩人だったとでもいうのか」と反感を抱くだろう。太平洋戦争が結果的に独立につながったとはいえ、インドネシアにしてもベトナムにしても、長い独立戦争を戦い抜いて勝ちとったものだ。アジア諸国の経済発展に日本が寄与していることは事実だが、それは戦後の話であり、それまで含めて「戦争のおかげ」というのは、歴史の歪曲といわれてもやむを得ない。本当に植民地解放のために戦ったのなら、日本が敗れた、あの8月15日にアジアの各地で人々が喜び、狂気乱舞したという事態は起こらなかつたらう。それに、真剣に植民地解放を考えていたのなら、真っ先に朝鮮半島や台湾を手放していたはずだ。戦争では被害も大きかったが、日本は加害者でもあった。周辺の国々の人達がどういう目にあったかを考えれば、こういう発言はでてこない筈である。

桜井氏は、「日本だけが悪いのではない」と繰り返している。叱られて「ぼくだけが悪いんじゃない」という子供の言い訳に似ている。侵略戦争否定論者がよく使うレトリックだ。米国もベトナム戦争の意義について苦悩している。「共産主義から自由を守る戦争」がそのスローガンだった。しかし、多くの年月と数多くの死傷者をだした割には、結果は勝ち戦ではなかった。「米国にとってベトナム戦争は何だったのか」。小説や映画を使ってこの本質に迫ろうとする試みが米国で現在なされている。まだ、はっきりとした答えは出ていない。一般的に人は自分の失敗や無駄を認めない。非難の矢面に立たされ、責任を追求されるのを恐れるからだ。日本の場合も、戦ったからには、大義を掲げたいという心理が働き植民地解放だったと説明する。本当に太平洋戦争は何だったのか。歴史の“襲”を見つめながら、その意義を認識するには、まだ年月がかかりそうだ。

Ⅱ．太平洋戦争と南京大虐殺

永野発言

永野茂門前法相は1994年5月毎日新聞とのインタビューで、太平洋戦争と南京大虐殺について次のように述べている。

【太平洋戦争の位置付け】

「侵略戦争という定義付けは、今でも間違っていると思う。戦争に伴う侵略的な行為、いろいろな被害、残虐的なものを含めていろいろご迷惑をかける——これは絶対に悪いものであって戦争そのものが悪だ。ただ日本で言う大東亜戦争（太平洋戦争）が侵略目的にやったか。日本がつぶされそうだったから生きるために立ち上がったのであり、且つ植民地を解放する、大東亜共栄圏を確立するということを、まじめに考えた。（日本の状況を）そこまで持ってきた諸外国が問題だった。戦争目的そのものは基本的に許される正当なものだった」⁴⁾。

【南京大虐殺】

「（戦争に伴い）日本の軍隊があちらこちらで、虐殺、放火、破壊をしたり、慰安婦問題とかは・・・私は南京事件は、あれ、でっち上げだと思う。私はあの直後、南京に行っている。いずれにせよ、そういうことは戦争に伴う悪であり、これは「絶対に悪い」というのはその通りだ。侵略的行為というなら、それはまあ言えるが、日本はそこを領土にしようとしたのでもないし、そういう所を占領したのでもない」⁵⁾。

「でっち上げ」は“fiction”（作り話）と訳され、世界に打電され国内を始め、近隣諸国で厳しい反響を巻き起こした。fictionという言葉で事実を否定、過去の出来事を覆い隠そうとする狙いが込められていると、中国も韓国もオーストラリアも感じ取ったからである。中国の江沢民国家首席は「過去を忘れず将来の戒めにし、両国の友好発展を」と訴え、不快感を示した。中国の人民日報は「戦後50年、まだ軍国主義の侵略行為を弁明する日本の大臣がいるとは」と厳しく批判した。韓国の韓昇洲外相は「過去の誤りをただそうと努力している日本国民を辱めるものだ」と強く反発した。

特に永野発言が他の閣僚の類似発言に比べ際立った反発を招いたのは、当時、現役の法務大臣という筆頭閣僚の地位もさることながら、陸軍幼年学校を経て昭和16年陸軍士官学校を卒業、通信士官として中国大陸を転戦。陸軍大尉で終戦を終え、51年に警察予備隊に入り、戦後、自衛隊の陸軍幕僚長を務めたという、言わば人生の大部分を職業軍人として過ごしてきたその経歴のせいだと言っても差し支えない。

南京事件は、日中戦争の最中の1937年12月、旧日本軍の南京攻略に際して、中国の人たちが大勢虐殺された事件である。日本の中国侵略の中でも、特に非道な行為として歴史に記録されている。当時、南京にいた米軍の宣教師が犠牲者の模様を撮影した16ミリ映画が残されていることが91年になって判明し、公開された。南京に滞在していた当時のドイツ外交官が本国に送った報告書も見つかった。犠牲者の数についてはいろいろな説があるにしても、旧日本軍による大虐殺があったことは、否定しようのない史実だ。ところが、この事実を認めようとなし主張が、日本の一部に、なお根強く残っている。政界では、永野氏が昨年まで属していた自民党内の右派勢力を中心に、そうした見解が繰り返し表明されてきた。

これらの人たちは、日本のアジア侵略の帰結であった太平洋戦争を、「植民地解放の大東亜戦争だった」とする点で共通している。永野氏が「あの戦争を侵略戦争というのは間違っている」と述べているのも同様の史観に立っていることがわかる。南京大虐殺を「でっち上げ」としたのは、歴史に反することであり、侵略戦争の否定は歴史を逆流させるものだ。93年8月の非自民連立政権発足直後、細川首相は「侵略戦争であり、間違った戦争であったと認識している」と表明した。日本は約半世紀をかけて、ようやく、そこまでたどり着いたのである。永野氏の発言は、それを根底から覆すものだった。自らの発言が日本に対する世界の信用をどれほど失わせ、国益を損なうか、考えもしなかったのだろうか。細川発言は、曲がりなりにも、日本が過去をきちんと見据える姿勢を印象づけた。この歴史観は確実に村山首相にも受け継がれている。村山首相は「今、あの戦いはアジアを始めとする世界の多くの人々に、筆舌に尽くしがたい悲惨な犠牲をもたらした。常に謙虚に、関係諸国と一層の信頼関係を築き、戦後の諸課題への対応にも力を尽くさねばならない」（94年8月15日、全国戦没者追悼式での式辞）と強調、国民全体が太平洋戦争への責任を理解することを求めた。

Ⅲ. 対照的な謝罪姿勢

1. ドイツ

日本とドイツは戦後処理の仕方でよく比較される。国民性の違いなのか日本側が見劣りすることの方が多かった。94年の夏も、そうした対比を感じさせる出来事があった。多くのポーランド人が、占領中のナチス・ドイツ軍に殺害された「ワルシャワの蜂起」を追悼して94年8月1日、ワルシャワで開かれた50周年記念式典に出席したドイツのヘルツォーク（Roman Herzog）新大統領は、ワルシャワで、

「ドイツ人がポーランド人にした行為をどうか許してほしい。私はワルシャワ蜂起で戦った人々、また戦争の犠牲になったすべてのポーランド人の前で頭を垂れ許しを乞います」⁶⁾ (Today I bow down before the people who fought in the Warsaw Uprising and before all Polish victims of the war. I beg for forgiveness for what Germans did to you.)⁷⁾

と演説した。これに対し、ワレサ（Lech Walesa）ポーランド大統領は「ワルシャワの虐殺者を我々は許さない。しかし、この感情をドイツ人全体には抱かない。次の時代にも引き継がない」⁸⁾ (We don't forgive those who committed the massacres in the war. But we don't harbor this feeling for all Germans. We also have no intention of having it inherited by the next generation.)⁹⁾と述べた。誠意の謝罪に対する未来を見つめた“許し”の言葉である。

「日本は侵略戦争をしようと思って戦ったのではない」などと述べ、更迭された桜井氏とは大違いだ。1944年8月、ナチス・ドイツ（Neo-Nazis）に占領されたワルシャワの人たちが、悲

壮な覚悟をもって一斉に武装蜂起に立ち上がり、無残にも弾圧された事件がこの「ワルシャワの蜂起」である。約2カ月に及ぶ抵抗運動の中で、婦女子を含む20万人が犠牲になった。

「ワルシャワ蜂起」をめぐる戦争責任問題では、当時のソ連軍の「見殺し行為」の方を非難する声がいまもポーランドでは根強い。ソ連軍はワルシャワ蜂起の直前、敗走するドイツ軍を追って、市東部を流れるビスワ川近くまで迫っていた。しかし、ロンドン亡命政権系の5万人に近い地下抵抗組織が武装蜂起しても、ソ連軍は全く動かなかった。トラの子の組織は壊滅し、ロンドン亡命政権の国内での基盤が崩れたのを見届けて、ソ連軍はワルシャワをドイツ軍から解放し、その後、ソ連派のルブリン民族解放委員会が臨時政府の主流を握った。スターリンの戦後ヨーロッパ支配の始まりである¹⁰⁾。

この記念式典で、ポーランドのワレサ (Lech Walesa) 大統領はロシアのエリツィン大統領 (Boris N. Yeltsin) にも招待状を出したが、こちらは「多忙」を理由にフィラトフ大統領府長官を代理出席させるにとどめた。ソ連が蜂起を見殺しにしたとの強い批判がポーランド側の一部にあり、出席をためらったのかも知れない。ヘルツォーク大統領も、軽い気持ちで招待に応じたのではなかった。こう言っている。

「もし来ないですませたら、恥ずかしくて、鏡で自分の顔が見られなくなる。何事も付け加えず、何事も除外せず、知っていてしゃべらないということなく、何事も相殺しないで過去をみずえることが大事だ」¹¹⁾。(If I had gotten away with not showing up, I would be so ashamed that I would not be able to look at my face in the mirror. It is very important to face the past without adding anything, without excluding anything, without not speaking up while knowing something, and without canceling out anything.)¹²⁾

「アジアはおかげでヨーロッパの植民地支配の中から独立した」と桜井氏は言った。結果的に独立を果たした国があったからといって、例えば日本の朝鮮支配を合理化できるはずがない。韓国側の立場に立てば、それはすぐ分かることだ。独大統領が戒めた「相殺」の実例がここにある。確かに人類の歴史は、戦争と侵略の連続だったともいえる。ドイツにも、ユダヤ人虐殺はなかったと主張するネオナチ (Neo-Nazis) のように、過去を認めたくない人々もいる。彼らに理解を示す裁判官まで現れ解任騒ぎが起きた。社会もまた成熟した大人になるまでには曲折がある。だからこそ、政治家の姿勢が重要だ。24年前、同じく、ドイツの当時のブランド旧西独首相 (Willy Brandt) はワルシャワのユダヤ人ゲッソー記念碑の前でひざまずき、ナチス・ドイツの戦時中の行為に対し「謝罪」した。ひざまずいたのは政治的演技であったかもしれない。しかし、それが旧ソ連・東欧との緊張緩和をめざす「東方政策」の推進に裏付けられていたことが、近隣諸国に西独の「本心」の表れと受けとめられたのである。

1994年5月、10年の任期を終えて退任、“ドイツの良心”として内外の信望を集めていたワイツェッカー (Richard von Weizsacker) 元ドイツ大統領が1985年5月、ドイツ敗戦40周年記

念演説の中で、「過去に目を閉じる者は、現在にも盲目となる」と述べ、国民に過去をありのままに見る勇気を求めた。ベルリンの壁が崩壊したのは、それから4年後の秋だった。

欧州の内外で、ナチス・ドイツから受けた被害を、大勢の人々が忘れていない。ドイツが将来、また強大になりすぎるのを恐れる声も根強くある。それでも、ドイツの喜びを諸国の人々が祝福した。民族の過去を直視し、誠実に生きる事を説いたワイツゼッカー大統領の演説にドイツ国民も世界も耳を傾けた。世界はそれを知っていたからこそ、祝福する気持ちになったのである。国際関係は「自分がどう考えているか」よりも「自分の行為が他人にどう映るか」で左右される要素が大きい。旧西独はそれを意識し、国民教育に取り組み、近隣との和解を実現して、国際社会で信頼されるに足る地位を獲得した。言葉を重視する欧州の伝統も背後にある。公の席での発言で政治家の価値が決まる。ものごとの核心をつく言葉をもたなければ、支持を失う。「記者会見はサービス」と言っている政治家がいる国の風土とは大きな開きがある。

2. 日本

日本の保守党の戦争に対する認識は極めて甘い。史実を直視しようとする勇気がない。まして真正面から謝罪しようという気持ちも、ごく少数の例を除いては全くないといってもいいくらいだ。だから、94年8月の東南アジア旅行で、マレーシアのマハティール（Mahathir Mohammad）首相から日本の戦争責任問題について「50年前に起きたことを日本が謝り続けるのは理解できない。過去は教訓にすべきだが、国家間の関係は現在から未来に向けたものにするべきだ」¹³⁾（I can't understand why Japan continues to apologize for what took place 50 years ago. Japan should put its past behind it and strive to play an active role in the peace and stability of Asia.¹⁴⁾）と言われると、日本の関係者は“免罪符”でももらったかのような錯覚に陥ってしまう。この発言の真意は必ずしもはっきりしないが、日本に未来思考の外交を期待するという注文のようである。この発言をもって、日本側が、もう過去のことにこだわらなければならないと受け止めるのであれば、それは違うのではないか。現に、マハティール首相の足元からも、この発言への批判が出ている。日本の将来に期待する前に、戦時補償と引き換えに過去の清算を求めよという声が勢いを増しているのも事実だ。

かつての、藤尾正文文相（中曽根康弘内閣）の「(日韓併合)は韓国側にもいくらかの責任がある」、奥野誠亮国土庁長官（竹下登内閣）の「(戦前は)白色人種がアジアを植民地にしていたのであり、だれが侵略者といえど、白色人種だ」、小沢一郎自民党幹事長（当時）の「(過去の植民地支配や侵略戦争について)反省しているからこそ(経済面などで)協力している。これ以上、地べたにはいつくばったり、土下座する必要があるのかな」などの言動をたどれば、大戦後の保守党の政治の思想的潮流の素顔が浮かんでくる。

異文化間においては発想に違いがある。Aと言ったことが全く予想もしなかったBに解釈され誤解を生むことだってあり得る。うかつに「謝罪」すると、蜂の巣をつついたように賠償要求が持ち上がり收拾つかなくなるという政治家もいる。だから、時間を稼ぎ、現在高齢化してい

る戦時中の被害者が亡くなり、世代が代わって日本に対する賠償要求や批判の声が静まるのを待とうという考えのようである。それでいいのだろうか。

ここ数年、世界では謝罪と遺憾の意の表明が相次いでいる。これだけの時が必要だったのか、とも感じる。こんなに謝り合う時代が過去にあったらどうか。侵略しても、虐殺しても、植民地にして謝らなかった時代とは対照的な出来事だ。ちょっと挙げただけでも、日系人市民の戦時中の強制収容に対して米国政府、カナダ政府がそれぞれ謝罪と補償。ゴルバチョフ（Mikhail S. Gorbachev）元ソ連最高会議議長がチェコスロバキア介入に陳謝。「カチンの森」事件¹⁵⁾についてもポーランドに謝罪している。元東独人民議会がドイツ人による「ユダヤ人、ソ連国民、ポーランド国民、ジプシーなどの大量虐殺」への補償を声明している。ゲンシャー（Hans-Dietrich Genscher）元独外相が、ユダヤ人虐殺への「償う義務」をイスラエルで約束。ゴルバチョフ氏とエリツィン（Boris N. Yeltsin）ロシア大統領も、日本のシベリア抑留問題に関して追悼の意を表し、謝罪している。またポーランドのワレサ（Lech Walesa）大統領もイスラエル国会で反ユダヤ主義について謝罪。南アフリカのデクラーク（Frederik de Klerk）大統領も差別の歴史を「心から申し訳なく思っている」と謝っている。

戦争責任などをめぐる首相や閣僚の主な発言

年月	閣僚(当時)	内閣	内容
1983. 1	中曾根康弘 首相	中曾根	防衛力増強のため「日本列島不沈空母化」「4海峡封鎖」の構想を表明。否定後、発言を認め「3海峡」に訂正。
1986. 6	藤尾正行 文相	中曾根	「日韓併合は韓国にも責任がある」と発言。首相が「妥当ではない」と辞任を求めたが拒否し、罷免。
1988. 5	奥野誠亮 国土	竹下	日中戦争について「日本に侵略の意図なし」「盧溝橋事件は偶発的」などと発言。中国、韓国から非難を受けて辞任。
1993. 8	細川護熙 首相	細川	首相就任会見で「(太平洋戦争は)自身は侵略戦争であったと認識している」。
1993. 12	中西啓介 防衛	細川	「半世紀前に作った憲法にしがみついているやり方はまづい」などと発言。国会が止まったことを理由に辞任。
1994. 5	永野茂門 法相	羽田	毎日新聞のインタビューで「南京事件はでっち上げだと思う」「(太平洋戦争)を侵略戦争というのは間違っている」などと発言。アジア諸国から非難を受け辞任。
1994. 5	羽田 孜 首相	羽田	国会の所信表明演説で「我が国の侵略行為や植民地支配などが、アジア・太平洋地域の人々に耐えがたい苦しみと悲しみをもたらした。深い反省の上に立って世界平和の創造に力を尽くす」。
1994. 7	村山富市 首相	村山	所信表明演説で「我が国の侵略行為や植民地支配などがアジア・太平洋地域の人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらした。深い反省の上に立って世界平和の創造に力を尽くす」。
1994. 8	新井 新 環境	村山	記者会見で「(日本は)侵略戦争をしようとしたのではない」「日本だけが悪いわけではない」などと発言、発言したその日の夜、撤回。

出典：『毎日新聞』平成5年5月5日／平成6年8月14日付

IV. 日本の戦後補償案

今年の戦後50周年に向け村山首相は日本の戦後補償についての考えを昨年8月31日「談話」の形で発表した。「談話」には、戦争への反省、不戦の決意、戦争にまつわる歴史研究の支援、アジアの青年交流事業、さらに元従軍慰安婦問題や在サハリン韓国人の帰国支援などが盛り込まれている。日本政府の手で、これだけ幅広い内容を含む「戦後処理」の考え方が示されたことは今までなかった。

まず歴史の直視。「談話」は歴史研究事業と青少年の交流に向こう10年間に1000億円を投ずるといふ。中でも歴史資料の收拾に本格的に取り組み、アジア歴史資料センターの設立の検討も示唆している。問題は、その研究成果をどう生かすかだ。旧日本軍の残虐行為にしても植民地支配の圧政にしても日本の教科書とアジアのそれとはかなりの落差があると言われている。研究成果が図書館の隅で、ほこりをかぶっていては、何にもならない。

首相は、また「談話」の冒頭で「わが国の過去の行為がアジアの近隣諸国の人々に、今なお、癒し難い傷跡を残している」との認識に立って深く反省している。特に従軍慰安婦に対しては「女性の名誉と尊厳を深く傷つけた」とお詫びしている。だが、良心の呵責と反省の気持ち伝えるにしては首相「談話」という形では軽すぎる感じがする。「内閣声明」とした方が責任の重さが加わったのではないか。国権の最高機関である国会は今後どうするのか。

「談話」では、肝心の従軍慰安婦に対する補償が明確ではない。償いとして「幅広い国民参加の道」に言及、民間基金による見舞金構想を打ち出している。女性の職業訓練センターなどの設立ですまそうとしていると早くもフィリピンの元慰安婦たちから非難の声があがっている。従軍慰安婦問題に対する世界の目は厳しい。世界各国の法律家らで構成する人権団体、国際法律家委員会は、すでに日本の従軍慰安婦問題について「日本は十分な賠償をする法的義務があり、完全な被害回復までの暫定的な措置として、被害者一人当たり4万ドルを支払うべきだ」などとする日本政府あての勧告案をまとめている¹⁶⁾。

外務省は個人補償だけは絶対避けたい考えだ。①関係国と賠償交渉で決着している②韓国は「個人補償を求めず」としている③対象者の認定が非常に難しい④いったん認めると際限なく広がる心配がある⑤そうなれば、国の財政は耐えられなくなるという¹⁷⁾。

こうした背景で検討されているのが民間募金による「見舞金」構想である。「見舞金」で国家としての「謝罪」になるのかどうか。元慰安婦たちの中には、日本政府の責任回避だとして批判する声強い。「国民参加」を求めた首相の呼びかけで、戦争を知らない世代を含め、日本の国民一人ひとりに、「戦争と平和」を考えさせるきっかけになるとすれば、それなりの意義もある。だが、かりに政府が経済界や労働団体に募金を割り当てるような手法に頼るなら、国民参加の意味が大きく損なわれる。自民党内部にも「政府が募金を要請することは実質的に個人補償になる」との慎重論もあるくらいである。

戦後処理は、単に過去のことではない。これをきちんとしないままでは、近隣諸国との信頼

を確かなものにできないという将来の問題でもある。戦後補償問題は、個人補償の決着を見ない限り、どこまでも未解決のまま引きずっていくことになるだろう。別の方法でいくらカネを積んでも、必ず個人補償にまた戻ってくるはずだ。時間がたち過ぎて認定が難しいとか、際限なく広がり、財政を圧迫するというのは、言い訳にすぎない。戦争による「被害」を分類して補償の当否を決めるのは、確かに難しいことかも知れない。米国とカナダは、それぞれ別々に、複雑な作業の果てに、戦時中の日系市民の強制収容に対して公式に謝罪し補償した。日本の名誉のためにも、国家としての償いの精神は、はっきり示すべきだ。

Ⅳ. 結 論

最近、「21世紀はアジアの時代」という言葉が聞かれるようになった。経済的に見事な成功をおさめ「世界の成長センター」として国際舞台に台頭してきたからだ。低開発国から発展途上国へ、そして急速な「近未来成長国」へと東南アジアはいま急速な変貌を遂げようとしている。だが、この半世紀を振り返ると、日本にとってのアジアは、戦時中は何よりも戦争遂行に必要な資源の供給地であり、戦後は日本製品を売る市場だった。偶然にしては結果があまりにも空しいが、日本とアジアのかかわりは、今まで戦争と商売だけではなかったか。そしていま、円高を背景に生産拠点をアジアに移す企業が増えている。アジアなしには、日本は成り立たないという構造が出来つつあるのだ。

日本にとってアジアとは何か。実利だけではなく、アジアと共に、真に共生していくにはどうすればよいか。真剣に考える時代がやってきた。繰り返される閣僚たちの無神経な発言は、実はそれが日本人の本音ではないか、というアジアの人々の疑念を深めている。アジア重視といっても、これではかれらの自尊心をくすぐる口先のサービスとしかとられないだろう。日本は被害者の側から言われようと、言われまいと、清算すべき過去はきちんと清算しなければならない。そして、そのことは、まだ多くのアジアの人々の納得のいくような形ではなされていない。“負の遺産”を清算してアジアとの新しい共存関係を構築していくべきだ。この反省の上に立って、補償にせよ、国家として出来ることと、それに国民として出来ることをもう一度考えてみる必要がある。戦時中、被害を受けたアジアの人々に謝罪し、誠心誠意出来ることからやっけていこうではないか。誠意は、どの時代でも国境を越えて通じるものだ。今年（1995年）は終戦50周年目。過去にきっぱりと「けじめ」をつけていい年である。

注

- 1) 『毎日新聞』 平成6年8月13日
- 2) 『朝日新聞』 平成6年8月16日
- 3) 前掲 平成6年8月17日
- 4) 『毎日新聞』 平成6年5月5日
- 5) 前掲 平成6年5月5日
- 6) 『朝日新聞』 平成6年8月17日

- 7) *Asahi Evening News*, Aug. 17, 1994
- 8) 『朝日新聞』 平成6年8月29日
- 9) *Asahi Evening News*, Aug. 30, 1994
- 10) 『毎日新聞』 平成6年8月23日
- 11) 『朝日新聞』 平成6年8月17日
- 12) *Asahi Evening News*, Aug. 17, 1994
- 13) 『朝日新聞』 平成6年8月28日
- 14) *Asahi Evening News*, Aug. 28, 1994
- 15) 「カチンの森」事件 第二次世界対戦中にソ連占領地区で捕虜となったポーランド将校約8000人が行方不明になった事件。その後、1943年にソ連に侵攻したドイツ軍がモレンスクに近いカチンの森で、数千にのぼるポーランド軍将校の遺体を発見した。40年初夏にソ連側が殺害したものと考えられたが、ソ連はドイツ軍犯行説を主張した。ソ連のゴルバチョフ政権は、グラスノスチ（情報公開）政策によってポーランドと共同の歴史家委員会を発足させ、この問題の究明に当たった。しかし、この委員会が結論を出す前の89年2月、ポーランドの週刊誌『オドロゼニエ』（再生）が政府の許可を得て、「カチンの森」に関するポーランド赤十字の調査報告書（1943年）を含む詳細な記事を発表、従来からのソ連犯行説を確認した。90年4月、ソ連はこの事件に対する自らの非を認め、ポーランドに正式に謝罪した。
- 16) 『朝日新聞』 平成6年9月4日
- 17) 前掲 平成6年9月2日

参考文献

- 浅野雅己 『英語メディアにみる表現と論理』 研究社出版, 1992
 梅垣理郎 『戦後日米関係を読む』 中央公論社, 1993
 国際フォーラム実行委員会（編）『戦後補償を考える』 東方出版, 1992
 山内昌之・民族問題研究会（編）『入門世界の民族問題』 日本経済新聞社, 1991
 西島建男 『民族問題とは何か』 朝日新聞社, 1992
 Ronald P. Dore 『不思議な国日本』 筑摩書房, 1994
 佐藤隆三 『アメリカの言い分』 日本経済新聞社, 1991

年 鑑

- 朝日現代用語 『知恵蔵』 1994, 朝日新聞社
 現代用語の基礎知識 1994, 自由国民社
 情報・知識 *IMIDAS* 1994, 集英社
World Yearbook 1994, 共同通信社
 国際情報大事典 1992, 学研
 『最新情報・用語事典データパル1991-1992』 小学館